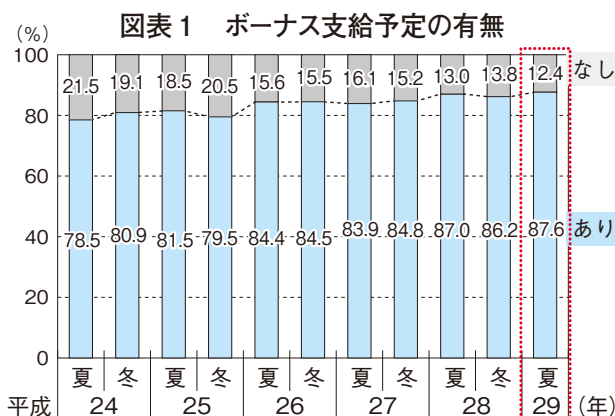


今夏のボーナスは前年同期比 0.7%増加の44万2千円

平成29年夏季ボーナスを支給予定の企業では、正社員一人当たりの平均支給予定額は44万2千円となる見込み。回答企業の昨年夏の実績との比較では0.7%増と3期ぶりに増加した。ボーナスを支給する企業の割合が平成20年の調査開始以降最高となるなど、県内企業全体のボーナス支給環境は改善している。もっとも、業績の好転や景気回復による要因よりも、人手不足解消やモチベーションアップの観点から、支給額の増加などを実施しているとみられる。

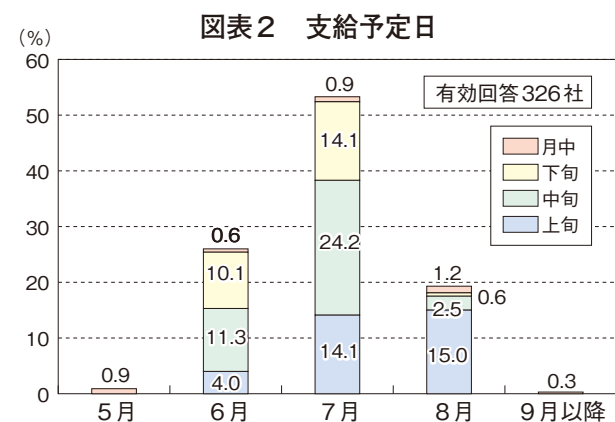
1 支給予定の有無 支給割合は調査開始以来、最高

平成29年夏季ボーナスを支給する予定の企業の割合は87.6%であった（図表1）。平成28年冬より14ポイント、昨年夏より0.6ポイント上昇し、平成20年の調査開始以降、最高となった。



2 支給予定日 7月中旬がピーク

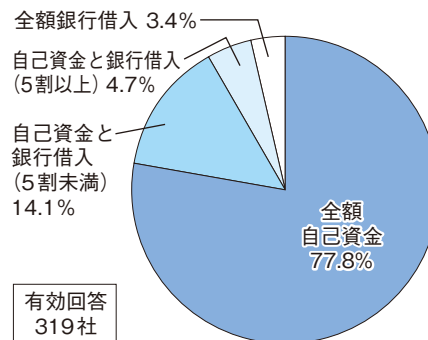
平成29年夏季ボーナス支給予定日のピークは7月中旬であり、同期間中には全体の24.2%の企業が支給を行う予定である（図表2）。昨年夏の調査と比較すると、7月上旬での支給割合が低下し、中旬と下旬での支給割合が上昇した。また、8月以降の支給割合が上昇した。



3 ボーナス資金の調達方法 全額自己資金が3期ぶりに減少

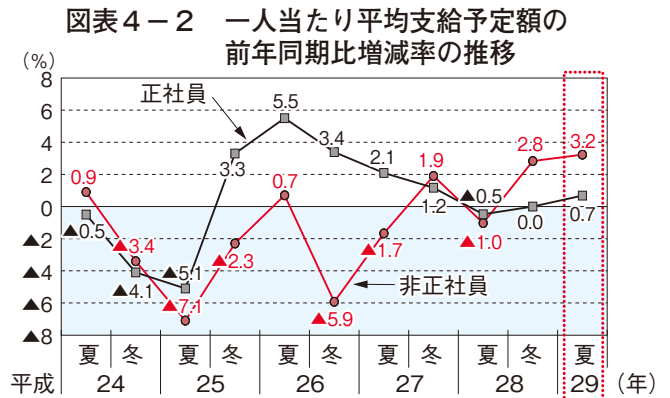
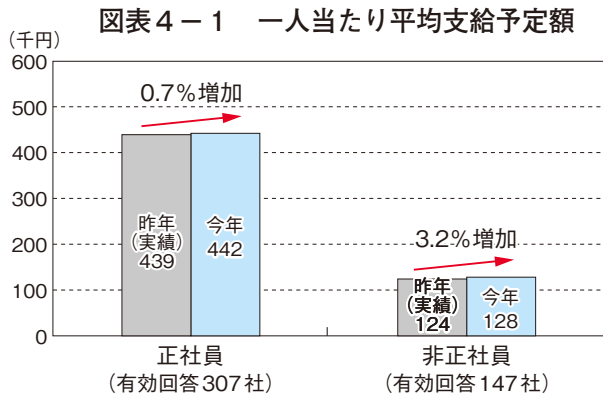
平成29年夏季ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が77.8%と最も多かった（図表3）。昨年夏の調査と比べると2.1ポイント低下し、27年冬以来、3期ぶりに低下した。一方、全額銀行借入は3.4%と、昨年夏の調査と比べ0.2ポイント上昇し、自己資金と銀行借入（5割以上）は同1.8ポイント上昇した。

図表3 ボーナス資金調達の方法



4 一人当たり平均支給予定額 前年同期比で正社員、非正社員ともに増加

平成29年夏季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が44万2千円、非正社員が12万8千円となった（図表4-1）。回答企業の昨年夏の実績額と比べると、正社員は0.7%増加、非正社員は3.2%増加であった。

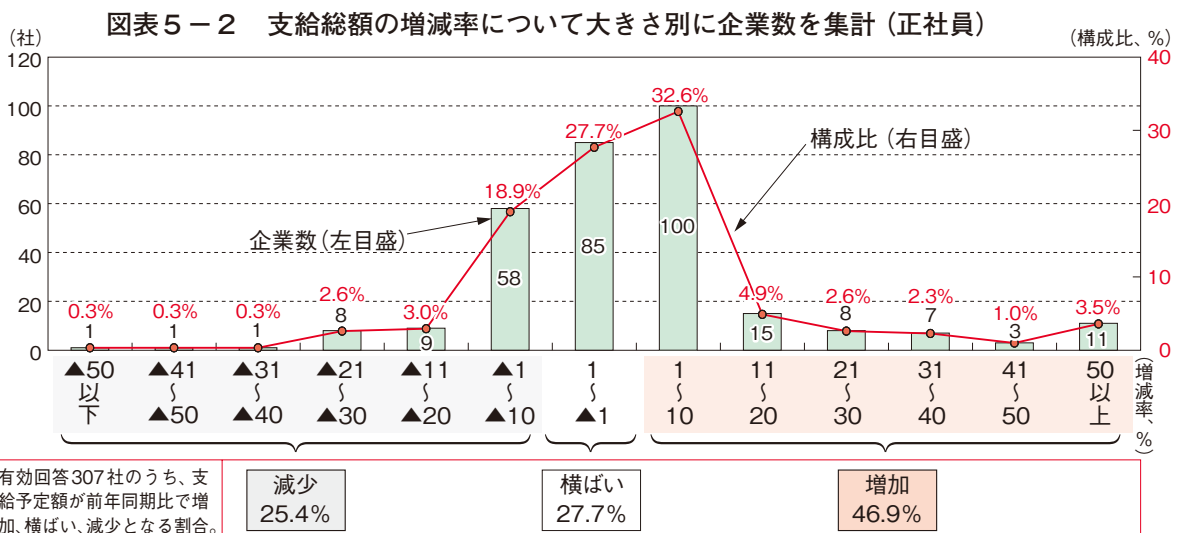
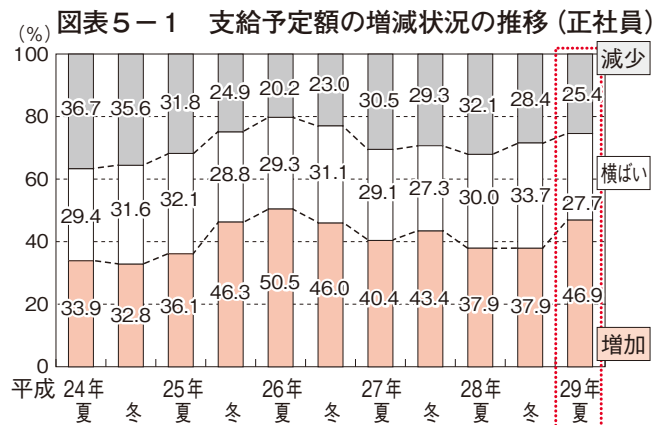


一人当たり平均支給予定額について前年同期比増減率の推移をみると、正社員は3期ぶりにプラスとなった(図表4-2)。非正社員は2期連続でプラスとなったうえ、調査開始以降2番目に高い伸びとなった。

5 支給予定額の増減状況 9期連続で「増加」企業が「減少」企業を上回る

平成29年夏季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を昨年夏の実績額と比較すると、「増加」は46.9%、「横ばい」は27.7%、「減少」は25.4%であった(図表5-1)。25年夏季以降9期連続で「増加」が「減少」を上回った。また、昨年冬の調査と比較すると、「増加」は9ポイント上昇、「減少」は3ポイント低下した。

増減率の大きさ別に企業数をみると、「前年同期比1%~10%増」が最多となった(図表5-2)。



6 業種別にみたボーナス支給の状況 全ての業種で「増加」が「減少」を上回る

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、製造業、卸売業、小売業が全業種平均を上回った（図表6-1）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減率を業種別にみると、伸び率の最高は建設業（6.8%）で全業種平均（0.7%）を大きく上回った（図表6-2）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、全ての業種で「増加」が「減少」を上回った（図表6-3）。「増加」割合は製造業と建設業が全業種平均を上回った。

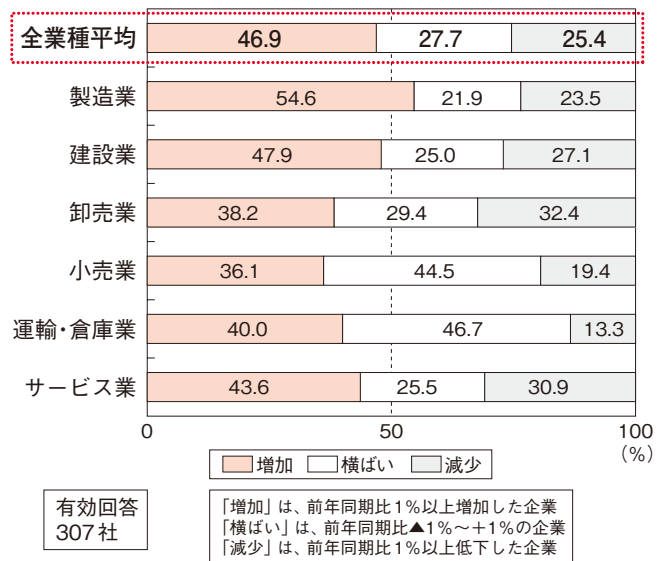
図表6-1 業種別にみた支給予定の有無

有効回答 372 社 (正社員)	支給割合 (%)
全業種平均	87.6
製造業	92.3
建設業	86.2
卸売業	97.3
小売業	87.8
運輸・倉庫業	65.4
サービス業	82.4

図表6-2 業種別にみた一人当たり平均支給予定額 (正社員)

有効回答 307 社	平均支給額 (千円)	前年同期比増減率 (%)
全業種平均	442	0.7
製造業	521	▲ 0.8
建設業	478	6.8
卸売業	430	0.7
小売業	281	▲ 0.3
運輸・倉庫業	296	0.5
サービス業	378	2.7

図表6-3 業種別にみた支給予定額の増減状況 (正社員)



7 従業員規模別にみたボーナス支給の状況 100人未満での増加率が高い

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、規模が大きくなるに伴い支給割合

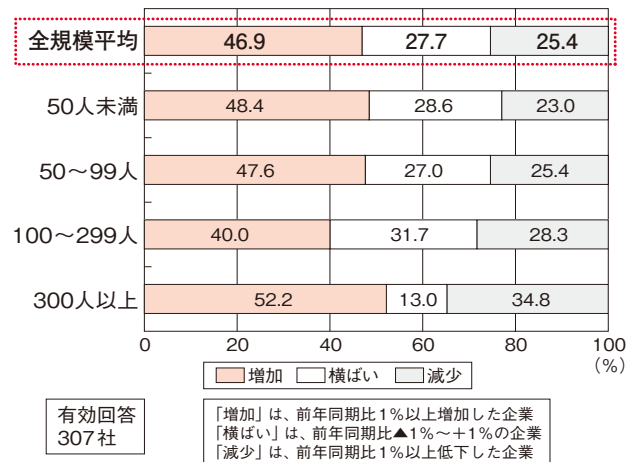
図表7-1 従業員規模別にみた支給予定の有無

有効回答 372 社 (正社員)	支給割合 (%)
全規模平均	87.6
50 人 未 満	85.1
50 人以上～100 人未満	88.6
100 人以上～300 人未満	92.3
300 人 以 上	96.2

図表7-2 従業員規模別にみた一人当たり平均支給予定額 (正社員)

有効回答 307 社	平均支給額 (千円)	前年同期比増減率 (%)
全規模平均	442	0.7
50 人 未 満	316	3.8
50 人以上～100 人未満	384	3.2
100 人以上～300 人未満	364	0.2
300 人 以 上	610	0.7
300 人 未 満	355	1.8

図表7-3 従業員規模別にみた支給予定額の増減状況 (正社員)



も高い（図表7-1）。

正社員一人当たり平均支給予定額の前年同期比増減率についてみると、「300人以上」を除き、従業員規模が小さいほど増加率が高い傾向にある（図表7-2）。

従業員規模を「300人未満」と「300人以上」とに区分すると、従業員300人未満では、増加割合は「50人未満」が最大となり、規模が大きくなるに伴い割合は小さくなった（図表7-3）。一方、減少割合は「50人未満」が最小となり、規模が大きくなるに伴い割合は大きくなった。

8 アンケートに寄せられたコメント

図表8 今夏ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

製造業	昨年に比べ増額の予定。
	昨年に比べ、外国為替と市場価格（売価）のバランスが良く、ボーナス額は回復する見込みも、先行きは不安定。
	公共工事向けの売り上げが伸びず、今冬のボーナスは減額の見込み。
建設業	業界の動きが鈍い中で昨年と同額支給が精一杯。景気の大幅な回復が起きないと今後中小企業の支給は厳しくなる。
	今季は昨年より受注額及び利益率が下がり、夏季ボーナス支給は検討中。今より悪くなれば支給額は減少。
卸売業	中途採用（契約社員）を増やしており、一定期間経過後、正社員化する予定。
	非正社員に対する同一労働同一賃金の適用を社内で検討中。
小売業	前年並の支給見込みだが、入社年数が短い支給対象人数が増加し、一人当たり平均支給額は減少の見込み。
	従業員のために増額支給したいが、困難。
サービス業	業績が伸びていないので増額支給はない。
	ボーナスは生活給の一部であり、モチベーションを高める。

図表9 今夏ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

製造業	ボーナスを払える程の利益が出ない。
建設業	岡山県の公共工事が減少。

9 まとめ

今回の調査結果では、ボーナスを支給する企業の割合が、平成20年の調査開始以降最高となり、また正社員一人当たりの平均支給予定額の前年同期比増加率が、平成28年冬季の横ばいからプラスに転じるなど、県内企業全体のボーナス支給の環境は改善している。もっとも増加率は人手の確保に苦勞している従業員規模が小さい企業ほど、高い傾向にあるうえ、非正社員の伸びは正社員を上回っている。この背景には、業績の好転や景気回復を要因とするより、人手不足解消やモチベーションアップの観点から、支給額の増加などを実施しているとみられる。

アンケートに寄せられたコメントからは、「業績の悪化」、「利益の減少」といった、業績悪化を挙げるものが多くあった。一方、「契約社員の正社員化」、「非正規社員の賃金改善」といった非正社員の待遇改善に関するコメントも寄せられた。

調査期間	平成29年5月8日～6月5日
調査対象	岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上）
調査方法	郵送によるアンケート方式

回答状況	調査対象事業所数	2,000
	回答事業所数	372
	有効回答事業所数	372
	有効回答率	18.6%

※数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。